

様式第4号（第8条、第11条関係）

仕入控除税額に係る届出書

仕入控除税額について、下記のとおり届け出ます。

所在地	(交付申請書と同じ内容を記載)
商号又は名称	(交付申請書と同じ内容を記載)
代表者職氏名	(交付申請書と同じ内容を記載)
登録番号	申請者（補助事業者）が一般課税事業者である場合は、登録番号を記入してください。 (一般課税事業者である場合は登録番号を記載)
仕入控除額がない理由	申請者（補助事業者）が一般課税事業者でない場合は、当てはまるものにチェックしてください。 ☐ 課税期間に係る基準期間における課税売上高が1,000万円以下であり、適格請求書発行事業者に登録しておらず、消費税の納税義務がない。 ☐ 簡易課税方式により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない（※1）。 ☐ 2割特例方式（適格請求書発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置）により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。 ☐ 公益法人等であり、特定収入割合が5割以下であるため、消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない（※2）。 ☐ その他（ ）
添付書類	上記で（※1）または（※2）にチェックした場合、下記に添付してください。 ☐ （※1）の場合 本補助事業を実施した期間を課税期間に含む消費税及び地方消費税の確定申告書（第1表）の写し ☐ （※2）の場合 特定収入割合がわかる書類
届出の時期	☐ 交付申請時 ☐ 実績報告時

あてはまるものに☑
※Wordの場合はクリックで
チェックできます。

提出タイミング（交付申請時・実績報告時）に☑
※交付申請時・実績報告時ともに提出が必要です。